

# インテグリティ・クリニック®

EY新日本有限責任監査法人

Forensic & Integrity Services (Forensics)

## インテグリティ・クリニック® の特徴



不正調査・コンプライアンス  
対応などの実務上の経験や  
ノウハウに基づくサービス

EY Forensicsがこれまで提供してきた不正調査やコンプライアンス対応などの経験・知見に基づき、不正対策を行う上で問題となりやすいポイントに絞ってアセスメントを行うとともに、実務的な改善の方向性を提案します。



企業経営に甚大な影響を  
与える重大リスクへ注力

昨今の日本企業において、経営者が看過できない重大な不正・不祥事リスクである「会計不正(架空売上、購買不正)」「贈賄」「反競争法」「情報漏えい・紛失・サイバーセキュリティ」「品質データ偽装」の5つのリスクに焦点を当てています。



従業員への匿名サーベイ  
を通じた実情把握

EYが第三者として実施する従業員匿名Webサーベイを通じ、グループとしての不正リスク管理、コンプライアンス態勢、企業文化などに関する実情を効果的に把握します。

企業が長期的価値(Long-term Value)を創造し、持続的な成長を果たすためには、何よりもまず正しいことを行い、自社の存在目的に正面から向き合うような組織・企業文化を、企業グループ全体で作り上げる必要があります。

そのためのキーワードとなるのが「インテグリティ(誠実性)」です。インテグリティは、最終的には従業員一人一人の意識や行動により実践されるものとなります。経営者は自身の決意を従業員に示し続けるとともに、従業員のインテグリティを維持・向上させるための態勢を整備し、これをしっかりと運用させるための施策を講じる必要があります。

「インテグリティ・クリニック®」は、企業グループとしての不正リスク管理、コンプライアンス態勢の整備・運用状況および企業文化の実情を分析し、改善の方向性を提案するEYのサービスです。EY Forensicsが実施した最近の調査によれば、パンデミックによって企業が誠実に行動することが難しくなったと指摘されています。リモートワークなど、従業員の働く環境にも大きな変化があった今、企業グループの実情を把握し、本社としてどのような取り組みが必要なのか、を考えるタイミングではないでしょうか。「インテグリティ・クリニック®」は単なるサーベイ結果の集計ではなく、その結果を踏まえ、企業グループが取り組むべき課題やその改善策をご提案するソリューションです。

2024年4月1日以降開始事業年度より、内部統制報告制度が改訂となり、不正に関するリスク、サイバーリスクの考慮、内部統制とガバナンスおよび全組織的なリスク管理において内部統制の実効性向上が求められます。各グループ会社における内部統制の運用状況やガバナンス、インテグリティをはじめとした組織風土の状況をプロアクティブに把握し、いち早く改善に向けたアクションをとることで、より実効性のある取り組みが可能になると考えています。

## インテグリティ・クリニック®の流れ(所要期間:約3カ月)

### 従業員匿名Webサーベイによる実情把握

- ▶ グループ会社の従業員に対して匿名Webサーベイを実施し、企業文化やコンプライアンス・プログラムの運用状況などについて、現場の実情情報を収集
- ▶ サーベイは既に日本語を含む10言語に翻訳済みであり、海外グループ会社の従業員は現地語でサーベイに回答可能

### 回答結果の分析とレポートニング

- ▶ 従業員匿名サーベイに対する拠点単位の異常傾向などから改善点を識別
- ▶ 改善点と改善の方向性を本社向け、また拠点単位別のレポートにまとめ、報告

## インテグリティ・クリニック®の対象と期待される効果

### 分析の対象

インテグリティ・クリニック®では、①インテグリティ・カルチャー、②ガバナンス、③個別リスクに係る統制活動・兆候のフレームワークに基づき、グループとしてのコンプライアンス態勢や会計不正、贈賄、反競争法、情報漏えい・紛失・サイバーセキュリティ、品質データ偽装のリスクに係る不正対策を行う上で問題となりやすいポイントに絞り、分析します。

### 期待される効果

従業員の頭の中にある情報をサーベイを通じて引き出すことで、本社から見えにくくなっている子会社の現状・実情やグループガバナンスにおける課題が整理され、効果的なリスク評価、実効的な改善に結び付けることが期待されます。

### 想定される改善点

1

責任・権限が不明確なグループコンプライアンス態勢

2

誠実性に対する経営者の意図と従業員の認識の差

3

従業員から信頼されていない内部通報制度

4

本社主導で規定したグループ全体に係るルールが、現場ではほとんど浸透していないという実態

5

統制活動の運用が想定通りなされていないという実態

### お問い合わせ先

EY新日本有限責任監査法人 Forensics事業部 (Forensic & Integrity Services)  
TEL: 03 3503 3292 Email: [forensics@jp.ey.com](mailto:forensics@jp.ey.com)  
URL: [ey.com/ja\\_jp/forensic-integrity-services/integrity-clinic](https://ey.com/ja_jp/forensic-integrity-services/integrity-clinic)

EY | Assurance | Tax | Strategy and Transactions | Consulting

### EYについて

EYは、アシュアランス、税務、ストラテジー、トランザクションおよびコンサルティングにおける世界的なリーダーです。私たちの深い洞察と高品質なサービスは、世界中の資本市場や経済活動に信頼をもたらします。私たちはさまざまなステークホルダーの期待に応えるチームを率いるリーダーを生み出していきます。そうすることで、構成員、クライアント、そして地域社会のために、より良い社会の構築に貢献します。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、[ey.com/privacy](https://ey.com/privacy)をご確認ください。EYについて詳しくは、[ey.com](https://ey.com)をご覧ください。

### EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくは[shinnihon.or.jp](https://shinnihon.or.jp)をご覧ください。

© 2024 Ernst & Young ShinNihon LLC.  
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

[ey.com/ja\\_jp](https://ey.com/ja_jp)